

2020年度 公益財団法人山梨総合研究所 事業報告
(2020年4月1日～2021年3月31日)

1. 地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

(1) 「アジアフォーラム 21 研究会」(1999 年度から継続)

- ①当年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初前半予定していた連続セミナーを中止し、それに代わり、「with コロナ時代の企業戦略」アンケートを実施した。また、後半は、感染対策を実施したうえで、シンポジウムを開催した。

【「with コロナ時代の企業戦略」アンケート】

調査目的：with コロナ時代を想定した事業者の経営戦略を探り、広く県民、事業者、自治体等に情報提供する

調査対象：山梨県内に所在する企業（団体）

調査内容：感染拡大に伴う影響・対応策、今後の事業戦略、山梨県が目指すべき地域づくりの姿など

調査方法：WEB アンケート

回答数：258 社

その他：甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構との共同事業として実施

【シンポジウム】

開催日時：2021年2月18日（木）

参加者：一般県民、賛助会員等約40人（リモート参加10人含む）

テーマ：「新時代の企業経営と地方創生～with コロナ・after コロナの事業の行方～」

講演1：「with コロナ・after コロナ時代の産業と地方創生の再構築」

講師：鍋山 徹 氏（一般財団法人日本経済研究所専務理事）

講演2：「地域はイノベーションの宝庫！やさいバスが創る地域OSの行方」

講師：加藤 百合子氏（株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長）

パネルディスカッション：

コーディネーター 山梨学院大学 今井 久 教授

パネリスト 鍋山 徹 氏、加藤 百合子氏

会場：ベルクラシック甲府

②忠北研究院との研究交流

山梨にて実施の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止。

(2) 「新世紀甲府城下町研究会」(2002 年度から継続)

- 甲府城の整備や甲府市街地の再整備を踏まえ、江戸文化の復活とまちづくりについて、各界有志による共同研究を実施 ⇒ 2回開催（新型コロナウイルス感染拡大に伴い、縮小）

(3) データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発（2019年度～2020年度実施）

国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の委託研究に採択され、6機関合同で共同研究を実施した。

山梨の地域課題解決に向けた基盤の構築とその有効性の実証を目的とするものであり、山梨総研では、「中部横断道の開通が地域にもたらす影響」「リニア中央新幹線山梨駅建設地の決定問題」「Webを利用した住民からの情報収集と解析による新たな地方自治活動」等に関する研究を実施した。これにより、社会問題解決に活用できる手法やノウハウを蓄積できた。

(4) 「地域資源経営」創造プロジェクト

地元中小企業が将来にわたり経済活動を持続可能にしていくための企業及び地域社会とのつながりを「地域資源経営」と名付け、そのしくみを明らかにするとともに、今後の中小企業経営のひとつの指針を示すことを目的として、山梨県中小企業家同友会及び県内大学（山梨大学、山梨学院大学）との協働により実施した。

今年度の調査研究を通じて、本事業が目指す「地域資源経営」について整理をし、理解を深めることができた。一方で、「地域資源経営」が極めて多様であることを踏まえ、地域における持続可能な経営を考える上でのいくつかの示唆を得ることができた。

(5) 自治会の維持継続に対する考察と若者による街づくりの連携（2019年度から継続）

従来、地域づくりを担ってきた組織である自治会活動において、近年、非加入や高齢化による自治会からの脱会等、維持・継続が困難な状況となるケースが多く見受けられる。一方で、大学等の有志で作る団体やNPO団体等では、「地域づくり、まちづくり」に取り組むケースが目立っている。

こうした状況を踏まえ、1年目は自治会へのアンケート調査を中心に実態把握を行い、2年目は自治会活動を機能別に分類するとともに、NPO団体や学生にヒアリングを行い、他団体や学生と連携できる可能性がある仕組みについて検討した。

(6) 行政参加の新しい仕組みに関する検討

多くの「県民」にとって、政治や行政との接点はそれほど身近にあるとはいえず、申請先や届出先といった関わりはあっても、各種課題に対して県民を巻き込んだ建設的な議論をする機会がないのが現状である。このため、各種課題に向けた解決についてもどこか他人事として捉えられている傾向がある。そこで、県民が様々な課題を自分事として考え、検討することができる仕組みについて検討した。

(7) 地方創生における地域商社の役割についての調査研究

山梨県における地域資源の活用状況と活用に関する課題を探るとともに、販売戦略などのマーケティングの視点や役割を持ち、結果として地域を元気していく仕組みの一つ

としての地域商社の活用について考察した。

自治体へのアンケート調査を通じて、地域資源の活用状況を明らかにするとともに、地域商社設立に向けた課題や県内の地域商社の事例などについて把握することができた。

(8) 自主研究発表会

例年4月に実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止。

2. 自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業

(1) 山梨県、市町村からの委託研究

産業、医療・福祉・健康、環境、まちづくり等、地域の諸課題に関する調査研究の実施を支援。

(2) NPO、諸団体等からの委託研究

まちづくり、教育等に関する調査研究の実施を支援。

(3) 人材育成研修等の企画、実施

「山梨県新任職員研修」等の実施を支援。

(4) 受託件数 35 件（前年度比 3 件減）、受託金額 58,288 千円（同 14,357 千円減）（税抜）

※3 計画を 1 つの契約で受託した案件については、件数を 1 件として算定。

※令和元年度からの継続案件(1 件)、令和 3 年度への継続案件(2 件)の受託金額については、今年度計上分のみ対象。

3. 人材育成

(1) 理事長、調査研究部長を中心とする所内研修の実施

受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施（随時）。

(2) 道志村との共同研修の実施

実施日：2020 年 11 月 17 日

参加者：道志村 村長、村議会議員、職員計 22 名、山梨総合研究所 理事長等計 10 名

テーマ：「婚活事業からみたこれからの少子高齢化・人口増加策」「地域防災力の強化とこれからの地域コミュニティのあり方」「望ましい議会のあり方」など
(村の抱える課題についてグループに分かれて討議)

4. 研究交流及び、情報の収集・提供

(1) 研究交流の実施

- ①忠北研究院との研究交流 ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止。
- ②首都圏自治体シンクタンク連絡会議 ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、中止。
- ③地方シンクタンク協議会中部ブロック大会 ⇒ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、延期(2021年5月実施)。
- ④このほか、甲府商工会議所等と共同研究(「with コロナ時代の企業戦略」アンケート)を実施したほか、民間調査機関などと研究・情報交流を実施

(2) 情報提供・資料収集の実施

- ①各種団体からの依頼に対して講師を派遣 ⇒ 6回
- ②各種委員会への委員派遣、講師紹介など(多数)。
- ③ホームページにおいて自主研究・自主事業の成果を配信。
- ④新聞等への寄稿、取材への対応
毎日新聞コラム欄への記事提供 26回(「21世紀 do tank 発」)
マスコミ等からの取材に対応。
- ⑤「ニュースレター」の発刊(毎月)
- ⑥メールマガジンの配信(毎月)

(3) 機関紙等の発行

- ①「地域から未来が見える」の発刊(年1回)
- ②「事業実績一覧」の発刊(年1回)

5. その他

(1) 包括連携協定の締結

上野原市と、市が抱える課題の解決を図り地域社会の発展に寄与することを目的とする協定を締結(2021年3月24日)。